

盛り込むべきポイント（目次イメージ）

0. はじめに

1. 我が国を取り巻くエネルギー需給構造の状況

(1) 世界の動向

- i) 供給 : シェール革命による世界のエネルギー供給の構造変化 等
- ii) 需要 : アジアのエネルギー需要の増大 等
- iii) リスク : 国際情勢の不安定化と燃料調達における地政学的リスクの高まり 等

(2) 日本の動向

- i) 供給 : 高い化石燃料の中東依存、化石燃料依存割合の増加、エネルギーコストの上昇 等
- ii) 需要 : 我が国のエネルギー需要構造・市場構造の変化 等
- iii) リスク : 東日本大震災の教訓と緊急時のエネルギー供給体制の見直し 等

2. 現状の課題と今後のエネルギー需給動向を踏まえた、政府の資源・燃料政策の方向性

- (1) 3E+S を達成する化石燃料ポートフォリオの実現
- (2) 海外からのエネルギー資源供給の不確実性への対応
- (3) 災害時に備えたエネルギー需給体制の確保
- (4) エネルギー供給を担う産業の事業基盤の再構築

3. 海外からのエネルギー資源供給の不確実性への対応

- (1) 燃料種の多様化、各燃料種のリスク低減、価格の低廉化及び需要サイドの燃料利用のあり方

- i) 全体 : 燃料種の多様化、調達国の多角化、価格の低廉化、需要サイドの燃料利用のあり方
- ii) 石油 : フロンティア地域への事業参画を通じた供給源の多角化、中東諸国等の産油国との関係強化、国内資源開発、需要サイドの燃料利用のあり方
- iii) LP ガス : 北米シェール随伴 LP ガスを含む LP ガス調達多角化とこれを通じた価格の低廉化、需要サイドの燃料利用のあり方
- iv) 天然ガス : 北米シェールガスをはじめとした天然ガス供給源多角化、仕向地条項の緩和を含む柔軟なガス市場の促進、メタンハイドレートの技術開発、需要サイドの燃料利用のあり方

(2) 海外供給途絶に対応した需給体制の構築

- i) 石油 : 石油備蓄の放出機動力の追求、産油国共同備蓄強化や東アジアワイドの備蓄・緊急時供給協力強化の検討（共同備蓄等）、緊急時の優先供給・需要抑制に関する考え方
- ii) LP ガス : 多角化と緊急時供給体制を前提とした LP ガスの備蓄見直しの検討、国家備蓄基地への着実なガスイン、緊急時の優先供給・需要抑制に関する考え方
- iii) 天然ガス : 緊急時に備えた LNG の調達環境の整備

4. 災害時に備えたエネルギー需給体制の確保

(1) 国内供給途絶に対応した需給体制の構築

- i) 石油 : 製品備蓄の整備、重要インフラの自衛的備蓄の促進、緊急時の優先供給・需要抑制に関する考え方(再掲)
- ii) LP ガス : 重要インフラの自衛的備蓄の促進、緊急時の優先供給・需要抑制に関する考え方(再掲)
- iii) 天然ガス : 機動性の高い設備による重要施設への供給体制の整備

(2) 供給インフラの耐性強化(ハード対策)

- i) 石油 : 製油所・油槽所・港湾・SS等の設備の強靱化
- ii) LP ガス : 輸入基地・充填所の強靱化、重要施設におけるLP供給設備の整備
- iii) 天然ガス : LNG基地・ガス導管の地震・津波対策の強化、LNG基地間の補完体制の強化

(3) 緊急時ロジスティクスの円滑化(ソフト対策)

- i) 石油 : 石油精製業者による「系列BCP」「災害時石油供給連携計画」の進化、関係省庁一体での物流円滑化支援、地方自治体・地域社会側の備え
- ii) LP ガス : 事業者、自治体と連携したLPガス供給オペレーションの整理と訓練、地域分散を考えた中核充填所への参画促進
- iii) 天然ガス : 早期復旧を可能とする供給システムの整備、被災時の広域連携体制の強化

5. エネルギー供給を担う産業の事業基盤の再構築

(1) 国際競争力強化と総合エネルギー企業化

: 製油所の設備最適化、事業再編、コンビナート統合、総合エネルギー企業化、海外事業展開、LPガス元売事業者の連携等による調達力強化、天然ガスのユーティリティ企業を含む事業者間の包括的アライアンスによる共同事業、調達

(2) 地域の生活・経済の担い手としての事業

: 石油・LPガス流通業の「地域のコミュニティインフラ」としての事業の実施、過疎地域等における平時からの安定供給の確保

(3) 公正・透明な市場形成

: 流通構造の透明化と公正な取引条件の設定、品質確保に向けた取組、流通の合理化と価格の透明化の促進

6. 最後に